

浜の活力再生プラン  
(第2期)

## 1 地域水産業再生委員会 ID : 1101001

組織名	南かやべ地域水産業再生委員会
代表者名	会長 鎌田 光夫

再生委員会の構成員	南かやべ漁業協同組合、函館市
オブザーバー	北海道渡島総合振興局産業振興部水産課、北海道漁業協同組合連合会 函館支店

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>地 域：函館市古部町、木直町、尾札部町、川汲町、安浦町、 臼尻町、豊崎町、大船町、双見町、岩戸町</p> <p>対象魚業種類：組合員数980人</p> <table> <tr> <td>イカ釣り漁業</td> <td>9 経営体</td> </tr> <tr> <td>スケトウダラ刺し網漁業</td> <td>58 経営体</td> </tr> <tr> <td>エビタコ籠漁業</td> <td>36 経営体</td> </tr> <tr> <td>タコ漁業</td> <td>93 経営体</td> </tr> <tr> <td>その他の刺し網漁業</td> <td>100 経営体</td> </tr> <tr> <td>大型定置網・サケ定置網漁業</td> <td>32 経営体</td> </tr> <tr> <td>小定置網漁業</td> <td>21 経営体</td> </tr> <tr> <td>コンブ養殖漁業</td> <td>370 経営体</td> </tr> <tr> <td>採介藻漁業</td> <td>607 経営体</td> </tr> </table> <p>※ 兼業含む</p>	イカ釣り漁業	9 経営体	スケトウダラ刺し網漁業	58 経営体	エビタコ籠漁業	36 経営体	タコ漁業	93 経営体	その他の刺し網漁業	100 経営体	大型定置網・サケ定置網漁業	32 経営体	小定置網漁業	21 経営体	コンブ養殖漁業	370 経営体	採介藻漁業	607 経営体
イカ釣り漁業	9 経営体																		
スケトウダラ刺し網漁業	58 経営体																		
エビタコ籠漁業	36 経営体																		
タコ漁業	93 経営体																		
その他の刺し網漁業	100 経営体																		
大型定置網・サケ定置網漁業	32 経営体																		
小定置網漁業	21 経営体																		
コンブ養殖漁業	370 経営体																		
採介藻漁業	607 経営体																		

## 2 地域の現状

### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

#### 1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当南かやべ地域水産業再生委員会が所管する地域は、三方を海に囲まれた函館市の中にあつては太平洋に面し、イカ釣り漁業、スケトウダラ刺し網漁業、定置網漁業、その他の刺し網漁業及びコンブ・ウニなどを対象とした採介藻漁業、コンブ養殖漁業などの沿岸漁業が主体的に営まれている。

しかし、近年では、海水温の上昇に伴い、マコンブの葉枯れや根腐れ、ウニなど底生生物の斃死、定置網漁業の主力魚種であるスルメイカやサケなどの回遊性魚類の来遊量の減少など、海洋環境の急激な変化により漁獲量が減少傾向にある。

そのような中、当地域の基幹漁業であり漁獲高の40%強を占め、安定した生産が見込まれるコンブ養殖漁業においても、洋上栽培過程での種苗の芽落ちや未着生、幼体の根腐れによる養殖2年コンブの減産など、海水温の上昇に起因していると考えられる新たな問題が発生し、生産量が減産傾向にあることから、これらの対策が緊急の課題となっている。

さらに、天然コンブについては、爆弾低気圧や台風による時化の影響や砂の移動による漁場の縮小などによって急激に減少しており、養殖コンブの母藻ともなることから、早急な対策が必要となっている。

一方で、上昇する海水温の影響から、これまで漁獲の少なかった暖流系回遊性魚類、特にブリの漁獲が増加しているが、流通・加工体制の未整備により、極端な価格安を招いていることから鮮度保持容器の確保など流通・加工面での体制強化が急がれている。

また、消費者の嗜好の多様化が進み、水産物の消費が低迷している中で、特に地域の主要な水産物であるコンブについて、食生活の変化から出汁コンブ等の国内需要が低迷する一方で、低価格な調理加工品の輸入増加により、コンブの販売に苦戦を強いられており、食育を含めた消費対策の強化が求められている。

このような水産業を取り巻く環境が一層厳しさを増す状況の中、漁村地域では漁業者の高齢化や厳しい就労環境による離業者の増加が進行しており、後継者や漁業従事者の確保に向けた対策が必要となっている。

さらには、長く続いた燃油価格や資材の高止まりの影響などが漁業経営を圧迫するなど、当地域の水産業を取り巻く環境は、より一層厳しい状況に置かれている。

### (2) その他の関連する現状等

当地域は漁業への依存度が高く、漁業を中心とした産業構造となっていることから、漁業の盛衰が直接地域産業へ影響を及ぼす状況となっている。

そのため、特にスルメイカやコンブの漁獲量減少は、水産加工業において原材料確保先を海外を含む他地域へ求めることによる輸送費や原料保管料などの経費の増加や、地産の魚介類を使用した特産品の製造減などにより、経営を圧迫する要因となっている。

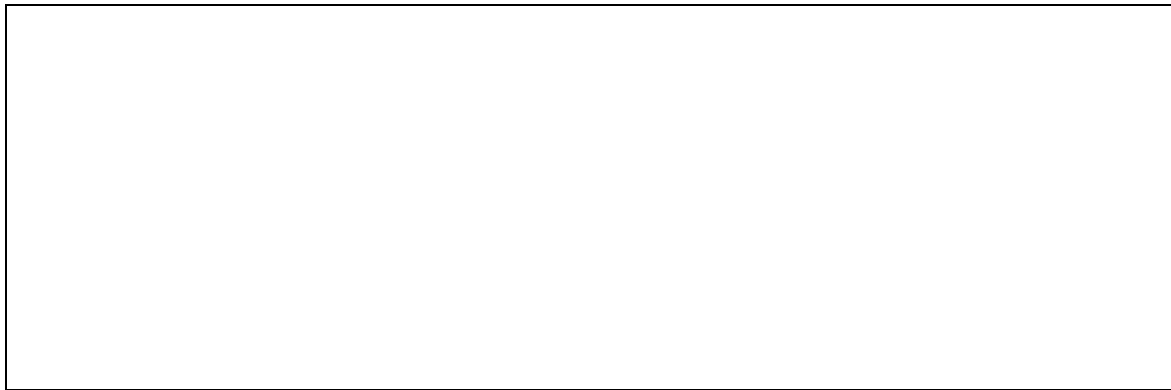
また、函館市は船舶設備・漁業関連会社も多いため、漁獲量の減少による漁家経営の悪化により、漁業者の設備投資が抑制され、漁船や漁具等の船舶設備・漁業関連産業の低迷を招いている。

そのほか、函館市は年間500万人以上が観光に訪れる観光都市であり、その観光目的の多くが新鮮な海産物と函館山から見える漁り火を期待しての来函となっている。そのため、特に市の魚であるスルメイカを漁獲するイカ釣り漁業の低迷は、スルメイカの供給量低下と操業自粛によ

る漁り火の消灯と相まって、函館市の魅力を大幅に低減させ、観光客の期待に添えないだけでなく、観光関連産業や飲食店業界に多大な影響を与えるものである。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の基幹産業である水産業を魅力ある産業とするため、漁業後継者や新規就業者が安心して着業できるような、効率的で安定した漁業経営を目指すとともに、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を推進し、豊かな海を将来にわたり持続的に利用するため、次の活動に取り組み、地域の活性化を図る。

- 豊かな海を将来にわたり持続的に利用するためには、漁獲圧および漁獲努力量の削減による資源保護、漁場管理・保全による資源の維持・増大対策、抑制された漁獲量に見合う漁業収入が三位一体とならなければ成立し得ないことから、これらの対策を強化するため、
  - ・ 種苗放流や稚海藻駆除の実施、母藻の設置による天然コンブ資源の維持・増大
  - ・ 藻場礁造成による天然コンブ資源増産および養殖コンブ採苗用母藻の確保
  - ・ 操業規制や禁漁区の設定による資源保護
  - ・ 畜養施設等の活用による計画出荷の推進と流通体制の整備
  - ・ 活〆技術の普及、施氷の徹底による鮮度保持向上への取組強化と体制整備
  - ・ 製氷・貯氷施設の整備や砕氷機等の機器・設備導入による鮮度保持向上の体制整備
  - ・ 研修会の開催など衛生管理の徹底による付加価値向上対策の強化
  - ・ 魚食普及による消費・流通の拡大対策とPR体制の強化
  - ・ 養殖マコンブやガゴメコンブの増産
  - ・ 「函館真昆布」の統一名称によるPRの強化
  - ・ 漁業生産性向上のための基盤整備に努める。
  - ・ 全経営体は、養殖コンブの種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備を行う
  
- 以上の取り組みに加え、漁村地域の活性化をより効果的なものとするため、漁業後継者など若者が新規着業しやすい環境を整えることにより、若者人口の増加を図りながら、高齢漁業者が少しでも長く、健康に就業できるよう就労環境の改善を図るため、
  - ・ 漁業就業に必要な資格の取得に対する支援の実施
  - ・ 新規漁業就業者の漁業研修制度を活用した研修支援
  - ・ 漁労作業の省力化および共同化・協業化を推進するための共同利用施設等の整備
  - ・ 漁業用燃料経費削減のため10隻の船での省燃油型エンジンへの換装と、15台の省エネ型コンブ乾燥機の導入を図る。
  - ・ 漁業者の就労環境改善のための生産基盤施設の整備に努める。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制  
(海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、北海道海面漁業調整規則)
- ・資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護と漁業経費の削減  
(北海道資源管理協議会)
- ・持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画の適正な推進による養殖漁場環境の保全  
(北海道)
- ・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護  
(南かやべ漁業協同組合理事会)

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 採介藻漁業者（607）は、従来の藻場の生産性の低下を補うため生産性低い未利用漁場を有効活用し、天然コンブ等を対象とした藻場礁の設置を北海道庁に対し要望するとともに、漁業者自らも、雑海藻駆除や漁場および海岸の清掃活動の実施による漁場の保全と管理体制の強化および種苗放流や母藻の設置による資源の維持・増大に取り組む。</li><li>・ 関係漁業者（タコ漁業(93)、エビタコ籠(36)、定置網(32)、その他の刺網(100)）は、ミズダコやマツカワを対象に畜養水槽の活用による計画出荷の実施に取り組む。</li><li>・ 関係漁業者（イカ釣り(9)、エビタコ籠(36)、その他の刺網(100)、定置網(32)）は、施氷の徹底による低温管理（5℃）の実施や、市場関係者の衛生品質管理講習会の開催を検討し、衛生管理の意識の啓発、普及や鮮度保持向上への取組強化と体制整備に取り組む。</li><li>・ また、高鮮度保持のため、イカやホッケ、マダラなどについて、「活メ・鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及と活メの実施やエビ等の鮮魚出荷について、選別サイズの細分化・統一化を検討し、消費者ニーズにあった出荷による付加価値向上とブランド化を目指した取組を行う。</li><li>・ 全漁業経営体と漁協および函館市は、上記の取り組みを円滑に進めるにあたり、藻場礁設置による天然コンブの維持・増大、製氷・貯氷施設の能力の向上を図るため、関係者と施設の規模や整備用地、整備年度などについて調整を行うとともに、国や道に対し支援を要請する。</li><li>・ コンブ養殖漁業者（370）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルに基づき対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。</li></ul> <p>また、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 採介藻漁業者(607)、コンブ養殖漁業者(370)と漁協は、函館市と連携し、コンブの里戦略会議の推進によるコンブの消費・流通対策の強化に取り組む。</li><li>・ 全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。</li><li>・ 全漁業経営体と漁協は、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を策定するとともに、地域イベント等での鮮魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。</li><li>・ 加えて、学校給食や料理教室などを通じた魚食普及の推進に取り組む。</li></ul>
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体と漁協は、担い手の確保による漁業経営体力の向上に努める。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より2%の収入向上を見込む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体は、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機の導入による漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・コンブ養殖漁業者（370）は、漁業生産性向上のためクレーン付きトラックや洗浄機などの器機の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は、函館市と連携し、各漁港において航路などの土砂堆積によって漁業作業が非効率化していることや波浪による港内の静穏性が十分に保たれないために漁船の損傷による経費が掛かるといった課題があるため、港内・航路の浚渫や施設の維持修繕を北海道へ要望する。また、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</li> <li>・コンブ養殖漁業者（370）、採介藻漁業者（607）は、南かやべ漁業協同組合と連携し、保管料等の経費削減のため、コンブ製品保管倉庫整備を検討する。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より3%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築等事業（国）</li> <li>・省燃油活動推進事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・浜の活力再生交付金（水産業競争力強化緊急施設整備事業）</li> <li>・水産基盤整備事業（国）</li> <li>・農山漁村地域整備交付金事業（国）</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業（国）</li> <li>・函館市漁業資格取得費補助金（市）</li> <li>・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金（市）</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採介藻漁業者（607）は、未利用漁場を有効活用するため、天然コンブ等を対象とした藻場礁の設置を北海道庁に対し要望するとともに、漁業者自らも、雑海藻駆除や漁場および海岸の清掃活動の実施による漁場の保全と管理体制の強化および種苗放流や母藻の設置による資源の維持・増大に取り組む。</li> <li>・ 関係漁業者（タコ漁業（93）、エビタコ籠（36）、定置網（32）、その他刺網（100））は、ミズダコやマツカワを対象に畜養水槽の活用による計画出荷の実施に取り組む。</li> <li>・ 関係漁業者（イカ釣り（9）、エビタコ籠（36）、その他刺網（100）、定置網（32））は、施氷の徹底による低温管理（5℃）の実施や、市場関係者の衛生品質管理講習会の開催を検討し、衛生管理の意識の啓発、普及や鮮度保持向上への取組強化と体制整備に取り組む。</li> <li>・ また、高鮮度保持のため、イカやホッケ、マダラなどについて、「活メ・鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及と活メの実施やエビ等の鮮魚出荷について、選別サイズの細分化・統一化を検討し、消費者ニーズにあった出荷による付加価値向上とブランド化を目指した取組を行う。</li> <li>・ 上記の取り組みを円滑に進めるため、全漁業経営体と漁協および函館市は、藻場礁設置による天然コンブの維持・増大、製氷・貯氷施設の能力の向上を図るため、関係者と施設の規模や整備用地、整備年度などについて調整を行うとともに、国や道に対し支援を要請する。</li> <li>・ コンブ養殖漁業者（370）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアル化に基づき、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。</li> </ul> <p>また、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採介藻漁業者（607）、コンブ養殖漁業者（370）と漁協は、函館市と連携し、コンブの里戦略会議の推進によるコンブの消費・流通対策の強化に取り組む。</li> <li>・ 全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。</li> <li>・ 全漁業経営体と漁協は、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を策定するとともに、地域イベント等での鮮魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。</li> <li>・ 加えて、学校給食や料理教室などを通じた魚食普及の推進に取り組む。</li> <li>・ 全漁業経営体と漁協は、担い手の確保による漁業経営体力の向上に努める。</li> </ul>
---------------------	---



	これらの取り組みにより、基準年より2%の収入向上を見込む。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体は、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機の導入による漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・コンブ養殖漁業者(370)は、漁業生産性向上のためクレーン付きトラックや洗浄機などの器機の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は、函館市と連携し、各漁港において航路などの土砂堆積によって漁業作業が非効率化していることや波浪による港内の静穏性が十分に保たれないために漁船の損傷による経費が掛かるといった課題があるため、港内・航路の浚渫や施設の維持修繕を北海道へ要望する。また、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</li> <li>・コンブ養殖漁業者(370)、採介藻漁業者(607)は、南かやべ漁業協同組合と連携し、保管料等の経費削減のため、コンブ製品保管倉庫整備を検討する。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より3%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築等事業(国)</li> <li>・省燃油活動推進事業(国)</li> <li>・水産業競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</li> <li>・浜の活力再生交付金(水産業競争力強化緊急施設整備事業)</li> <li>・水産基盤整備事業(国)</li> <li>・農山漁村地域整備交付金事業(国)</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業(国)</li> <li>・浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業) ※非常用発電機</li> <li>・函館市漁業資格取得費補助金(市)</li> <li>・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金(市)</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採介藻漁業者（607）は、未利用漁場を有効活用するため、天然コンブ等を対象とした藻場礁の設置を北海道庁に対し要望するとともに、漁業者自らも、雑海藻駆除や漁場および海岸の清掃活動の実施による漁場の保全と管理体制の強化および種苗放流や母藻の設置による資源の維持・増大に取り組む。</li> <li>・ 関係漁業者（タコ漁業（93）、エビタコ籠（36）、定置網（32）、その他刺網（100））は、ミズダコやマツカワを対象に畜養水槽の活用による計画出荷の実施に取り組む。</li> <li>・ 関係漁業者（イカ釣り（9）、エビタコ籠（36）、その他刺網（100）、定置網（32））は、施氷の徹底による低温管理（5℃）の実施や、市場関係者の衛生品質管理講習会の開催を検討し、衛生管理の意識の啓発、普及や鮮度保持向上への取組強化と体制整備に取り組む。</li> <li>・ また、高鮮度保持のため、イカやホッケ、マダラなどについて、「活メ・鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及と活メの実施やエビ等の鮮魚出荷について、選別サイズの細分化・統一化を検討し、消費者ニーズにあった出荷による付加価値向上とブランド化を目指した取組を行う。</li> <li>・ 上記の取り組みを円滑に進めるため、全漁業経営体と漁協および函館市は、藻場礁設置による天然コンブの維持・増大、製氷・貯氷施設の能力の向上を図るため、関係者と施設の規模や整備用地、整備年度などについて調整を行うとともに、国や道に対し支援を要請する。</li> <li>・ コンブ養殖漁業者（370）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアル化に基づき、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。</li> </ul> <p>また、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採介藻漁業者（607）、コンブ養殖漁業者（370）と漁協は、函館市と連携し、コンブの里戦略会議の推進によるコンブの消費・流通対策の強化に取り組む。</li> <li>・ 全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。</li> <li>・ 全漁業経営体と漁協は、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を策定するとともに、地域イベント等での鮮魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。</li> <li>・ 加えて、学校給食や料理教室などを通じた魚食普及の推進に取り組む。</li> <li>・ 全漁業経営体と漁協は、担い手の確保による漁業経営体力の向上に努める。</li> </ul>
---------------------	---

	これらの取り組みにより、基準年より2%の収入向上を見込む。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体は、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機の導入による漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・コンブ養殖漁業者(370)は、漁業生産性向上のためクレーン付きトラックや洗浄機などの器機の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は、函館市と連携し、各漁港において航路などの土砂堆積によって漁業作業が非効率化していることや波浪による港内の静穏性が十分に保たれないために漁船の損傷による経費が掛かるといった課題があるため、港内・航路の浚渫や施設の維持修繕を北海道へ要望する。また、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</li> <li>・コンブ養殖漁業者(370)、採介藻漁業者(607)は、南かやべ漁業協同組合と連携し、保管料等の経費削減のため、コンブ製品保管倉庫整備を検討する。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より3%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築等事業(国)</li> <li>・省燃油活動推進事業(国)</li> <li>・水産業競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</li> <li>・浜の活力再生交付金(水産業競争力強化緊急施設整備事業)</li> <li>・水産基盤整備事業(国)</li> <li>・農山漁村地域整備交付金事業(国)</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業(国)</li> <li>・浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業) ※非常用発電機</li> <li>・函館市漁業資格取得費補助金(市)</li> <li>・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金(市)</li> </ul>

4年目（平成34年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 採介藻漁業者（607）は、未利用漁場を有効活用するため、天然コンブ等を対象とした藻場礁の設置を北海道庁に対し要望するとともに、漁業者自らも、雑海藻駆除や漁場および海岸の清掃活動の実施による漁場の保全と管理体制の強化および種苗放流や母藻の設置による資源の維持・増大に取り組む。</li><li>・ 関係漁業者（タコ漁業（93）、エビタコ籠（36）、定置網（32）、その他刺網（100））は、ミズダコやマツカワを対象に畜養水槽の活用による計画出荷の実施に取り組む。</li><li>・ 関係漁業者（イカ釣り（9）、エビタコ籠（36）、その他刺網（100）、定置網（32））は、施氷の徹底による低温管理（5℃）の実施や、市場関係者の衛生品質管理講習会の開催を検討し、衛生管理の意識の啓発、普及や鮮度保持向上への取組強化と体制整備に取り組む。</li><li>・ また、高鮮度保持のため、イカやホッケ、マダラなどについて、「活メ・鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及と活メの実施やエビ等の鮮魚出荷について、選別サイズの細分化・統一化を検討し、消費者ニーズにあった出荷による付加価値向上とブランド化を目指した取組を行う。</li><li>・ 上記の取り組みを円滑に進めるため、全漁業経営体と漁協および函館市は、藻場礁設置による天然コンブの維持・増大、製氷・貯氷施設の能力の向上を図るため、関係者と施設の規模や整備用地、整備年度などについて調整を行うとともに、国や道に対し支援を要請する。</li><li>・ コンブ養殖漁業者（370）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアル化に基づき、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。</li></ul> <p>また、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 採介藻漁業者（607）、コンブ養殖漁業者（370）と漁協は、函館市と連携し、コンブの里戦略会議の推進によるコンブの消費・流通対策の強化に取り組む。</li><li>・ 全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。</li><li>・ 全漁業経営体と漁協は、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を策定するとともに、地域イベント等での鮮魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。</li><li>・ 加えて、学校給食や料理教室などを通じた魚食普及の推進に取り組む。</li><li>・ 全漁業経営体と漁協は、担い手の確保による漁業経営体力の向上に努める。</li></ul>
---------------------	--

	これらの取り組みにより、基準年より2%の収入向上を見込む。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体は、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機の導入による漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・コンブ養殖漁業者(370)は、漁業生産性向上のためクレーン付きトラックや洗浄機などの器機の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は、函館市と連携し、各漁港において航路などの土砂堆積によって漁業作業が非効率化していることや波浪による港内の静穏性が十分に保たれないために漁船の損傷による経費が掛かるといった課題があるため、港内・航路の浚渫や施設の維持修繕を北海道へ要望する。また、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</li> <li>・コンブ養殖漁業者(370)、採介藻漁業者(607)は、南かやべ漁業協同組合と連携し、保管料等の経費削減のため、コンブ製品保管倉庫整備を検討する。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より3%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築等事業(国)</li> <li>・省燃油活動推進事業(国)</li> <li>・水産業競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</li> <li>・浜の活力再生交付金(水産業競争力強化緊急施設整備事業)</li> <li>・水産基盤整備事業(国)</li> <li>・農山漁村地域整備交付金事業(国)</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業(国)</li> <li>・浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業) ※非常用発電機</li> <li>・函館市漁業資格取得費補助金(市)</li> <li>・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金(市)</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採介藻漁業者（607）は、未利用漁場を有効活用するため、天然コンブ等を対象とした藻場礁の設置を北海道庁に対し要望するとともに、漁業者自らも、雑海藻駆除や漁場および海岸の清掃活動の実施による漁場の保全と管理体制の強化および種苗放流や母藻の設置による資源の維持・増大に取り組む。</li> <li>・ 関係漁業者（タコ漁業（93）、エビタコ籠（36）、定置網（32）、その他刺網（100））は、ミズダコやマツカワを対象に畜養水槽の活用による計画出荷の実施に取り組む。</li> <li>・ 関係漁業者（イカ釣り（9）、エビタコ籠（36）、その他刺網（100）、定置網（32））は、施氷の徹底による低温管理（5℃）の実施や、市場関係者の衛生品質管理講習会の開催を検討し、衛生管理の意識の啓発、普及や鮮度保持向上への取組強化と体制整備に取り組む。</li> <li>・ また、高鮮度保持のため、イカやホッケ、マダラなどについて、「活メ・鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及と活メの実施やエビ等の鮮魚出荷について、選別サイズの細分化・統一化を検討し、消費者ニーズにあった出荷による付加価値向上とブランド化を目指した取組を行う。</li> <li>・ 上記の取り組みを円滑に進めるため、全漁業経営体と漁協および函館市は、藻場礁設置による天然コンブの維持・増大、製氷・貯氷施設の能力の向上を図るため、関係者と施設の規模や整備用地、整備年度などについて調整を行うとともに、国や道に対し支援を要請する。</li> <li>・ コンブ養殖漁業者（370）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアル化に基づき、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。</li> </ul> <p>また、養殖コンブ種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採介藻漁業者（607）、コンブ養殖漁業者（370）と漁協は、函館市と連携し、コンブの里戦略会議の推進によるコンブの消費・流通対策の強化に取り組む。</li> <li>・ 全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。</li> <li>・ 全漁業経営体と漁協は、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を策定するとともに、地域イベント等での鮮魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。</li> <li>・ 加えて、学校給食や料理教室などを通じた魚食普及の推進に取り組む。</li> <li>・ 全漁業経営体と漁協は、担い手の確保による漁業経営体力の向上に努める。</li> </ul>
---------------------	---

	これらの取り組みにより、基準年より2%の収入向上を見込む。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体は、省燃油型エンジンへの換装や省エネ型コンブ乾燥機の導入による漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・コンブ養殖漁業者（370）は、漁業生産性向上のためクレーン付きトラックや洗浄機などの器機の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は、函館市と連携し、各漁港において航路などの土砂堆積によって漁業作業が非効率化していることや波浪による港内の静穏性が十分に保たれないために漁船の損傷による経費が掛かるといった課題があるため、港内・航路の浚渫や施設の維持修繕を北海道へ要望する。また、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</li> <li>・コンブ養殖漁業者（370）、採介藻漁業者（607）は、南かやべ漁業協同組合と連携し、保管料等の経費削減のため、コンブ製品保管倉庫整備を検討する。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より3%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築等事業（国）</li> <li>・省燃油活動推進事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・浜の活力再生交付金（水産業競争力強化緊急施設整備事業）</li> <li>・水産基盤整備事業（国）</li> <li>・農山漁村地域整備交付金事業（国）</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業（国）</li> <li>・浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）※非常用発電機</li> <li>・函館市漁業資格取得費補助金（市）</li> <li>・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金（市）</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源の維持・増大を含めた資源保護および漁場管理・保全ならびにコンブ等の栽培漁業について、地方独立行政法人北海道立総合研究機構および北海道と連携をとりながら推進する。</li> <li>・コンブ、スルメイカなど主要な水産物の消費拡大対策について、北海道漁業協同組合連合会や北海道、函館市と連携をとりながら推進する。</li> <li>・国際水産海洋都市の実現に向け、マリン IT の活用や新技術の開発などについて、函館市国際水産・海洋総合研究センターを活用した中で、北海道大学や地方独立行政法人北海道立総合研究機構など学術研究機関と連携を取りながら推進する。</li> </ul>
---

#### 4 目標

##### (1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 25～29 年度平均：漁業所得
	目標年	平成 35 年度：漁業所得

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

##### (3) 所得目標以外の成果目標

1 漁業経営体あたりの養殖 コンブ生産量の増加	基準年	平成 25～29 年度平均：
	目標年	平成 35 年度：

##### (4) 上記の算出方法及びその妥当性

--



## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築等事業（緊急特別対策を含む）（国）	国の漁業経営セーフティネット構築等事業の活用により、燃油高騰の影響緩和が図られ、漁業経営の安定に繋がることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
省燃油活動推進事業（国）	本事業の実施により、漁業者自らが省エネを意識し、省燃油活動を実践することで、浜の活力再生プランの効果が高められる。
水産業競争力強化型機器等導入緊急対策事業	本事業の活用により、漁業経費における燃油削減効果が一層高められることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
浜の活力再生交付金（水産業競争力強化緊急施設整備事業）	本事業の活用により、共同利用施設である製氷・貯氷施設が整備され、より高度な品質管理・衛生管理体制の充実と流通体制の強化が図られ、漁業者の負担軽減と所得向上が図られることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
水産基盤整備事業 農山漁村地域整備交付金事業（国）	本事業の活用により、漁業生産活動の拠点となる漁港の整備および機能保全ならびに漁場・藻場の整備を推進することにより、流通機能の強化と水産物安定生産の向上が図られることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
新規漁業就業者総合支援事業（国）	本事業の実施により、漁業後継者および新規就業者の就業を促し、若年人口の増加による地域活性化が見込まれることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）	本事業の活用により、地域の水揚げ40%強を占める養殖コンブ漁業において不可欠な、共同利用施設であるコンブ種苗センターに非常用発電機が整備され、浜活プランの達成の確実性が向上する。